

平成 2 3 年 1 1 月 2 0 日

行政視察活動記録

総務常任委員会
委員長 谷木 静雄

年 月 日	平成 2 3 年 1 1 月 1 4 日 から 平成 2 3 年 1 1 月 1 5 日 まで
場 所 及び目的	兵庫県佐用町議会 防災対策について 滋賀県甲賀市議会 地域コミュニティ活性化事業のあり方につ いて

年 月 日	平成 2 3 年 1 1 月 1 4 日
相 手 方 及び目的	佐用町 企画防災課 まちづくり防災室 地域住民と協力した地域防災力向上への取組について ～住民参加の防災マップづくりなど～
内容・ 結果等	<p>兵庫県佐用町は、平成 2 1 年 8 月、台風 9 号の記録的な豪雨により死者・行方不明者 2 0 人を出す。台風災害直後に「佐用町災害復興計画」を示し、企画防災課を設置したが「行政の力だけでは限界がある」と決断。1 4 0 名余りの自治会長を集め、「災害時、行政による対応には限界がある。災害に対してこそ人命や財産を守る為にも行政と住民がともに助け合うべきである」と、強く伝え、避難ルートや避難場所を盛り込んだ「防災マップ」づくりの必要性を説明した。特に、地域コミュニティを大切に非常の時こそ役立つ「支えあいマップ」づくりを住民自身に参画してもらい、作成してもらう為、マニュアルを用意し、何度も各自治会でマップづくりの研修会を開催した。防災訓練の実施は、小学校単位で実施している。特に危険と思われる河川沿いに防犯カメラを設置、2 0 箇所（2 0 人）の「災害モニター」を委嘱し、水位の情報を求めて、地元ケーブルテレビで放映するなど、佐用町では 2 年前の台風災害を教訓に行政と住民がともに手を携えていく努力をしている。</p> <p>また、災害検証委員会からの提言 9 0 項目を着実に実施することを力強く報告された。</p>



備 考

(参加者) 総務常任委員会委員 7 名、総務課 1 名、生活環境課 1 名、
議会事務局 1 名 計 10 名

年 月 日	平成 2 3 年 1 1 月 1 5 日
相 手 方 及び目的	甲賀市 総合政策部 地域コミュニティ推進室 新しい地域コミュニティ組織「(仮称)自治振興会」によるまちづくりについて
内容・ 結果等	<p>平成 1 9 年度から小学校区を軸として甲賀市を 2 3 のエリアに分け、地域の実情に応じて地域で考え、地域で課題解決に向けた取り組みを行うことが出来る仕組みとして、地域住民が立ち上げる組織「自治振興会」の検討を進めた。平成 1 9 年甲賀市総合計画において市民と行政の協働でまちづくりの推進議論の過程で「自治振興会」が提案されたとの事。平成 2 1 年度に職員研修、管理職研修を実施し、平成 2 2 年度には住民向けのタウンミーティング(市長、副市長出席)、説明会を学区単位で何度も開き、各自治会への出前講座も実施した。初年度に 5 校区をモデル的な「自治振興会」とし、課題などを検証しながら、新コミュニティ制度の周知徹底を図り、平成 2 3 年 1 1 月 1 5 日現在で 2 1 の組織が設立の運びとなった。</p> <p>「自分達の地域のことは自分達で考え、取り組む」、それを可能にする仕組みが「自治振興会」と位置づけられる。財源は甲賀市の前々年度の市民税決算額の 3 % 以内とし、これを「自治振興交付金」に充てる。平成 2 3 年度の総額は 1 億 6 , 0 0 0 万円である。補助金等も従来通り、エリア、区、世帯数に加算され、「自治振興会」へ一括交付金として渡され、使い道は自由であるが効果が問われる。</p> <p>さぬき市の「地域まちづくり活動事業」においても、市民と行政の協働を具体化し、実現していく過程で地域主体、住民主体のまちづくりと言いながら行政がどれだけ住民に寄り添い、支援していくべきか、あるいは地域に丸投げ、任せてしまってよいのか、市民と行政の役割に関しては一定の線引き基準が必要かと考える。</p>



備 考

(参加者) 総務常任委員会委員 7 名、総務課 1 名、生活環境課 1 名、
議会事務局 1 名 計 10 名